

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

| | | | | | | | | | |
|-----------------|-----------------------------|--|----------|--------------|------------|-----------------|----------|-------|--|
| 事業属性 | 事業名(コード) | 平和事業 | | | 730203 | 担当課 | 人権推進室 | | |
| | 開始年度 | 平成14(2002) | | 終了予定年度 | 平成32(2020) | | 作成責任者 | 眞下 誠 | |
| | 歳出費目 | 款) 民生費 | 項) 社会福祉費 | 目) 社会福祉総務費 | 決算附属資料 | | 116 | 頁 | |
| | 施策の大綱 | 人権・平和の尊重 | | | 関連計画等 | 第3次福知山市人権施策推進計画 | | | |
| | 施策名 | 平和事業を推進する | | | 根拠法令等 | なし | | | |
| | 事業区分 | <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | | | |
| 基礎情報 | 事業目的 (あるべき姿) | 「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。 | | | | | | | |
| | 対象者 | 市内に居住、市内の高校に在学する生徒、18歳未満の社会人 | | 対象者数 | 3,500 | | 一人当たりコスト | 1.04 | |
| | 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 東武トップツアーズ株式会社 | | | | | | | |
| | 事業概要 | ①長崎平和学習の旅…市内の高校に在学する高校生または社会人(条件付き)を8月に長崎へ派遣する。事前学習、現地での学習(平和祈念式典、青少年ピースフォーラム、フィールドワークなど)、事後学習を行い、学習成果を人権強調月間事業(人権を考える市民のつどい)や報告会の場で発表する。 ②平和に関する団体への加盟(日本非核宣言自治体全国協議会、世界連邦宣言自治体全国協議会、平和首長会議) | | | | | | | |
| | 主な経費と 具体的内容 (H29実績) | 項目 | | 具体的な内容 | | | | H29経費 | |
| | | 報償費 | | 現地フィールドワーク謝礼 | | | | 10 | |
| 旅費 | | 引率職員日当 | | | | 9 | | | |
| 需用費、役務費 | | 事務用品、郵送料 | | | | 5 | | | |
| 委託料 | | 旅行業務委託料 | | | | 328 | | | |
| 負担金補助及び交付金 | | 日本非核宣言自治体全国協議会、世界連邦宣言自治体全国協議会分担金 | | | | 82 | | | |
| 関連事業 | 人権施策推進計画事業、人にいちばん近いまちづくり事業 | | | | | | | | |
| 予算と執行の状況 | 区分 | | | H28 | H29 | H30 | H31要求 | | |
| | 事業費 | 当初予算…① | | 527 | 526 | 0 | 0 | | |
| | | 補正予算等…② | | △ 66 | △ 4 | 0 | 0 | | |
| | | 繰越し等…③ | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | | 財源内訳 | 一般財源 | | 461 | 522 | 0 | 0 | |
| | | | 国支出金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 府支出金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | 地方債 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | その他特財 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | 特定財源名称 (H29実績) | | | | | | 頁 頁 | | |
| | 職員人件費 | 従事職員数(正職/嘱託) | | 0.39/0 | 0.39/0 | 0/0 | / | | |
| | | 概算人件費…④ | | 3,120 | 3,120 | 0 | 0 | | |
| 総事業費(①+②+③+④)…⑤ | | | 3,581 | 3,642 | 0 | 0 | | | |
| 執行状況 | 執行額…⑥ | | | 392 | 434 | / | | | |
| | 執行率(⑥/(①+②+③)×100) | | | 85.0% | 83.1% | / | | | |
| 業績指標 | 成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標 | 指標 | 単位 | H28 | H29 | H30 | 最終目標 | | |
| | | 報告会・講演会の参加者数 | 人 | 380 / 350 | 380 / 350 | / 350 | 350 | | |
| | 活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込 | 指標 | 単位 | H28 | H29 | H30 | 最終目標 | | |
| | | 事前・現地・事後学習の回数 | 回 | 13 / 13 | 13 / 13 | / 13 | 13 | | |
| | | 単位あたりコスト | | 30.2 | 33.4 | / | / | | |
| | | 事業への参加者数 | 人 | 3 / 4 | 4 / 4 | / 4 | 4 | | |
| 単位あたりコスト | | 130.7 | 108.5 | / | / | | | | |

| | | 項目 | 評価 | 評価に対する説明 |
|----------------------|---------------------------|--|--|---|
| 一次評価 ▽担当課による自己評価△ | 必要性 | 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か | ○ | 「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させるため、平和の大切さを市民に啓発できる人材の育成と、平和に関係する団体加盟し他自治体との連携を図っている。 |
| | | 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か | △ | |
| | | 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か | ○ | |
| | 効率性 | 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か | ○ | 参加者だけの学習にとどまらず、人権講演会や文化祭等での報告を行っており、市民への啓発効果が高い。 |
| | | 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか | △ | |
| | | コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか | ○ | |
| | 有効性 | 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか | △ | 次世代を担う若者が平和について学び、市民に発信することで、市民への意識付けを行えるとともに、て参加者自身の意識付けにもつながっている。 |
| | | 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか | ○ | |
| | | 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか | ○ | |
| | | 目的及び指標等の達成状況に対する評価 | <ul style="list-style-type: none"> 高校生4名が、被爆地長崎で開催される平和事業への参加や現地フィールドワークを通して、原爆や戦争の悲惨さを学び、人権尊重の意識を高めることができた。 学習成果については、人にいちばん近いまちづくり人権を考える市民のつどいや人権ふれあいセンターの文化祭などの場で発表し、広く市民に平和の大切さを訴えた。事業を通じて平和や人権について市民に啓発できる人材の育成につながった。 加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施した。 | |
| | 今後の課題及び方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 差別を許さない人材育成事業の一環として位置づけており、沖縄人権文化体験学習、子ども政策室の所管する広島平和行動、10館合同社会体験交流研修と連携し、より効果的な人材育成を推進して行く。 長崎平和学習の旅の参加者は、応募書類をもとに選考で決定しており、年度によっては目標の4名に満たない場合もある。また、卒業等により福知山を離れることが多いため、年度を越えて市の啓発活動に取組んでもらうことが難しい。 平成30年度については、「平和・人権文化学習事業」に事業名を変更して実施する。 | | |
| 庁内及び外部による評価 | 二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】 | 所見 | | |
| | 三次評価 (外部) 【行革担当課記入】 | <p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年から4人の高校生を長崎に派遣しているということなので、いままでは15年間×4人=60人ほどが参加したことになる。事業目的は「恒久平和宣言都市福知山を広く市民に浸透」「平和や人権について市民に啓発できる人材の育成」である。報告会、講演会の参加者数はアウトカムになるが、もっと良い指標とするならば、参加者の平和への意識の向上である。 約60人の経験者が、どのような人材になっているのか、彼らの把握と市民への発信が必要である。 過去の参加者と、これからの参加者の交流は重要。長崎に連れて行くことを目的化してはいけない。 ふるさと納税の利用は、検討してもよいのではないかと。 事業の目的に、部落問題も含まれているのかどうか、関連計画が関わっているのであれば明確にし、事業内容にも盛り込んでいった方がよいのでは。 アウトカムの精査をし、目的に対してどう成果があったか、明らかにして、事業内容を見直しながら実施していくことが必要なのではないかと。 他の類似事業(おきなわ)と同様に、しっかりと後追いが必要 続けていくにしても毎年いるのか？隔年では？ | | |
| 来年度方針 | 担当課の事業の見直し及び予算要求方針 | <p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし | <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者の意識・行動の変化を確認するため、事業終了後に保護者アンケートを行う。また、過去の参加者に対する調査を行い、事業への参加や事業効果の評価につなげていく。 この事業で学習する原爆、部落問題、キリシタンの弾圧などの人権課題について、事業目的に記載し明確化する。 ふるさと納税の活用については、返礼品の検討(寄付額の3割程度が目安)や、寄付証明書の発行(確定申告用)等の事務負担の増加が予想される。先進自治体の有無や取組状況も含めて調査、研究をしたい。 定員の関係で参加希望者全員が参加できるわけではなく、選考による落選もあることから、隔年実施とした場合、参加機会が減少するとともに、毎年実施している参加者による学習報告の機会も減ることから、市民に向けての平和の取組のアピールが弱まると考える。 <p>【平成31年度から「平和事業」と「人権の輪つながり広がり事業」を統合し、「平和・人権の輪つながり広がり事業」として実施する】</p> | |
| | 予算への反映 【財政担当課記入】 | <p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 | 担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 | |